

第12回 通常総会議案書

令和6年6月12日

於：ホテルイタリア軒

一般社団法人 新潟県法人会連合会

議 事 次 第

1. 開 会 の 辞
2. 会 長 挨 拶
3. 議 事

議事録署名人の選定

報 告 事 項

- (1) 理事会承認事項

令和5年度事業報告

令和6年度事業計画

令和6年度収支予算

- (2) その他

決 議 事 項

第1号議案 令和5年度決算報告承認の件

第2号議案 役員選任（案）承認の件

第3号議案 その他

4. 来 賓 祝 辞
5. 閉 会 の 辞

表 彰 式

関東信越国税局長感謝状贈呈式

全法連功労者表彰伝達式

県連功労者表彰式

e-Tax推進表彰式

福利厚生制度推進表彰式

令和5年度事業報告

I. 概 況

「令和5年度事業計画」に基づき、効率的な組織運営に配慮しつつ各種活動に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の感染症上の位置づけが見直され、ウイズコロナでの働き方・生活様式が定着して、本来の事業活動が可能になってきました。

事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の維持強化を図るため、各単位会における会員確保、福利厚生制度の拡充、相互交流深化による一層の連携強化に注力しました。

公益事業活動においては、税の啓発活動として、各種税務関連研修や講演会等の充実を図り、建設的な税制改正に関する提言、地域社会における幅広い貢献活動、会員の自己啓発のための研修など、様々な活動を展開しました。

研修会活動については、決算法人・新設法人説明会、税制改正に関する説明会、企業の税務コンプライアンス向上のための研修などに引き続き積極的に取り組みました。

税制改正に関する提言については、アンケート等を実施し会員企業の要望を踏まえたうえで、中小企業の活性化に寄与する提言を行いました。

社会貢献活動については、各単位会が地域に密着した活動を行い、地域社会に貢献するとともに、県連で配付した教材や各種ツールを活用した租税教室を開催、併せて税の絵はがきコンクールを実施するなど法人会活動の公益性や存在感を一層高めることができました。

広報活動については、ポスター、テレビCMによるPRのほか、ホームページによる情報提供等や県連広報誌「ほうじん新潟」の発行、全法連情報誌「ほうじん」の配布などを行いました。

共益事業活動の面においては、組織の充実・強化について、会員増強を図るための全国的な「会員増強運動」を含め、各単位会の実情に応じた取り組みを進めました。

福利厚生事業については、全法連「Challenge100キャンペーン」の趣旨を踏まえ県内単位会が一丸となって諸施策に取り組みました。

青年部会・女性部会の事業活動については、「青年部会合同セミナー」「女性部会合同セミナー」を予定通り開催し、県内青年部会・女性部会の相互交流、研鑽に寄与しました。

管理関係については、各種規定類の整備を進め、県連として単位会の事務指導を行うなど、ガバナンス強化に取り組み事務局運営体制の改善に努めました。

Ⅱ. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備改善事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

① 研修会・セミナー事業

令和5年度の研修会開催は下記の通りであり、会員外の会社も参加しました。

【税務研修会】

日 時 令和5年11月2日

場 所 ホテルイタリア軒

講 師 関東信越国税局

調査査察部	調査管理課長	能勢 幸治 氏
	調査審理課長	小林 由治 氏
	国際調査課 課長補佐	宮川 幸 氏
	調査総括課 情報技術専門官	三浦 勇 氏
	調査審理課 審理第二係長	小針 大紀 氏
課税第2部	消費税課 審理専門官	小池 由美子 氏
公正取引委員会	事務総局 経済取引局	
取引部	取引企画課 係長	小倉 慎平 氏

研修内容 (1) 申告内容の誤りが多い事例について
 (2) 国際課税関係の留意事項について
 (3) 電子帳簿保存法について
 (4) インボイス制度及び印紙税について
 (5) インボイス制度への対応について
 (6) 法人税関係の税制改正について
 (7) 国税局からの連絡事項

参加者 72名

【税を考える週間記念講演会】

日 時 令和5年11月21日

場 所 クロスパルにいがた

講 師 関東信越国税局 総務部長 佐藤 哲也 氏

演 題 「税務行政の課題と取組」

参加者 約100名（新潟県連30名）

県内研修参加人員等一覧

(令和5年度)

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1. 税法・税務関係	13会	245回	9,579名	2回	97名	247回	9,676名
2. 経営・経済・金融	13会	111回	3,661名	3回	418名	114回	4,079名
3. そ の 他	7会	33回	5,127名	0回	0名	33回	5,127名
合 計		389回	18,367名	5回	515名	394回	18,882名

② インターネットセミナーの提供

新しい研修会の提供として、県連及び各単位会ではホームページ上ネットで配信されるセミナーを開始しており、100タイトル以上の講師によるセミナーを24時間いつでも無料でご覧いただけます。

この各種セミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩なセミナーと講師陣を揃え、これまでにアクセス回数は県内67,321回で社員教育にも活用いただいております。

(2) 租税教育活動

① 各単位会にて租税教育活動を支援

② 若者を対象にした税の啓発用マンガ本については、「タックスフロントとけんたくん」と「おじいさんの赤いつぼ」を租税教育を開催する学校に配付しました。

(3) 税の広報活動

① 「会報」及び全法連情報誌「ほうじん」の配付

各単位会では、税、経営等に関する最新の情報を提供するため、「会報」と全法連「ほうじん」年4回（季刊発行）を会員および一般向けに無料で配付しました。

② 新聞による税の広報

「税を考える週間（11/11～11/17）」の初日11月11日新潟日報朝刊に「税制改正に関する提言」の要旨及び「e-Tax」の利用促進のPRを全5段/カラーで掲載しました。

また、「確定申告期」にあわせて2月11日新潟日報朝刊に税の広報と「e-Tax」の利用促進のPRを掲載しました。

③ ホームページによる税の広報

- 税制改正の確定時に速報版を掲載
- 各種研修会・講演会を掲載し、一般市民にも参加の案内
- 税法・税務・経営セミナー等に関する小冊子の作成、配布を一般市民にも案内

④ 「e-Tax」普及のための施策

添付書類も含めた「e-Tax」の利用促進を図るため、単位会の役員企業が率先して利用し、そのシステムの重要性を深く認識してもらうために表彰制度を設け、利用率上位の単位会を表彰しております。

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を6月8日開催の税制委員会で取りまとめ、「令和6年度税制改正要望事項」として6月20日に全法連へ提出しました。

新潟県法人会連合会がまとめた要望事項は、以下のとおり

令和6年度 税制改正要望事項

総 論

第一 はじめに

新型コロナウイルス感染症はワクチン接種のひろがりやウイズコロナの生活様式の浸透から、感染症としての位置づけが見直され、経済活動への直接的な影響はかなり減少してきましたが、依然として地域の中小企業・小規模事業者の受注や売り上げに多大な影響を及ぼし、業況、業績の悪化を招いています。また、ロシア・ウクライナの紛争の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、政府からの物価上昇を十分にカバーする継続的な賃上げの取組みなど、企業の経営環境の課題が山積する中、中小企業・小規模事業者への手厚い支援が求められます。

国債で賄ったコロナ対策費の負担への対応、防衛力の抜本強化に向けた防衛費の増額、児童手当の拡充など少子化対策の財源確保、団塊の世代が後期高齢者に入りはじめ医療と介護の給付費急増が見込まれているなど、財政再建と持続可能な社会保障制度の構築が大きな課題となっています。さらに、女性活躍の推進、働き方の多様化やグローバル化の進展など社会構造の変化への対応のほか、デジタル化、脱炭素社会の実現、大規模自然災害からの復興などといった課題にも対応していく必要があります。

物価高や新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、地域経済と雇用を担う中小企業の活性化が不可欠であり、経済対策を躊躇なく、実行することが求められます。

基本的に、緊縮財政や増税に頼るのではなく、政府の積極的な財政出動や金融緩和等の景気対策によって、税収を伸ばすことが全国の法人会（中小企業）の原点であり何よりも必要です。

また、超高齢化社会が急速に進展する中、持続可能な社会保障制度の構築と財政健全化の両立が引き続き重要な課題です。

第二 行財政改革の徹底

令和5年度予算編成は、歳入114.3兆円のうち、税収は69.4兆円、国債の新規発行額は35.6兆円であり、公債依存度は31.1%となり、令和5年度末の国及び地方の長期債務残高は1,279兆円となる見込みです。また、本年1月に内閣府が発表した「中長期の経済財政に関する試算」によれば、「成長実現ケース」における2025年度の基礎的財政収支対GDP比は、▲0.2%（▲1.5兆円）であり、基礎的財政収支が黒字化するのは2026年度となる見込みです。

本格的な歳出・歳入の一体的改革が重要であり、歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減・抑制の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行

することが求められます。経済あつての財政であり、経済をしっかり立て直し、不退転の体制で、財政健全化に向けて取り組むことが必要です。

行政改革を徹底するに当たっては、以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求めます。

1. 議員定数・報酬等の歳費の削減と選挙制度改革
2. 特殊法人改革等の推進
3. 積極的な民間活力の導入
4. 特別会計の抜本的改革
5. 予算執行についてのチェック体制強化
6. 国、地方公務員の能力を重視した賃金体系による人件費の抑制

第三 社会保障制度改革推進について

日本は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎えようとしており、今はまさにそれに対処するために舵を切っていくべき重要な時期にあたります。今後の人口動態の変化や経済社会の変容を見据えつつ、日本が目指すべき社会の姿を描くこと、そして、その実現に向けて社会保障政策が取り組むべき課題を総合的かつ明確に示すことは、極めて重要です。

持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付」の「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することが必須です。さらに、いわゆる「年取の壁」により就労調整が行われ、中小企業が人手不足となっていることを鑑み、税と社会保障のあり方について検討することが必要です。

社会保障のあり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も求められます。医療控除の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要があります。

第四 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、エネルギー、原材料価格の上昇や賃上げの要請など厳しい経営環境におかれています。更に新型コロナウイルス拡大による深刻な影響と自然災害による被害も多発して、中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。事業の継続や新規分野への展開を支援するための税制の拡充、これまでの支援策の特例期間の延長や追加支援策を迅速に実行していくことが強く求められます。また、防衛力強化に係る財源確保のための法人税活用の議論について注視していくことが必要です。

1. 法人税率の軽減措置

中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の適用期限が2年延長されましたが（令和7年3月まで）、引き続き本則化することを要望いたします。

また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率

の適用所得金額を、1,600万円程度に引き上げることを求めます。

2. 交際費課税の特例

交際費等の損金不算入制度の特例が、地方活性化の中心的役割を担う中小企業の経済活動を支援する観点から本則化するか、または、令和6年3月末までとなっている適用期限を延長することを求めます。

3. 賃金引上げのための優遇見直し

賃上げは人員確保のために必要対策になっており、黒字企業のみには有効な税優遇に限らず、中小法人全般に効果的な優遇措置が必要です。

4. 役員給与の損金算入の拡充

現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられています。役員給与は職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきです。

第五 消費税制について

軽減税率の導入は、事業者の人的経済的負担が増大するとともに、単一税率と比較して膨大な税収を失い、社会保障と税の一体改革を大きく後退させています。対象品目の判定が難しく複雑化していることで、制度の廃止を求める声が根強く、軽減税率制度は見直すべきであり、弾力的な対応を求めます。

単一税率における、逆進性対策として、給付付き税額控除の導入、すなわち、マイナンバー制度を利用して、消費税負担分を低所得者に還付する制度の創設がひとつの解決策となります。

また、令和5年10月に導入するインボイス制度についても、事業者のインボイス制度に対する理解が十分に深まっているとは言い難い状況にあります。事業者の事務負担やコストが増加することや免税事業者が商取引から排除される恐れがあります。免税事業者が課税事業者へ変更時の激変緩和措置などがとられていますが、期間の延長などの措置が求められます。また、課税事業者が免税事業者と取引を行うに際し、取引価格の引下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、仕入れ額控除の経過措置の拡大など、更に実効性の高い対策をとるべきです。

また、インボイス制度や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担、納税協力コストは年々増加しています。令和5年度税制改正で一部の猶予措置や緩和措置が講じられましたが、引き続き、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められます。

第六 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼします。

少子化が進む中で、事業継承の件数全体に占める親族外の第三者継承

の割合が高まってきているなか、後継者へのスムーズな資産移転ができるよう支援を強化するべきです。そのために、事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業継承税制の創設や非上場株式の評価については、相続税負担軽減の観点からも株価評価を低減するよう求めます。

第七 地方税制について

1 固定資産税評価見直し

固定資産税は、土地・建物の収益性の低下に比べ、過大な負担となっています。実際の価格と乖離した評価による課税標準額の決定は、納税者の不信感を招いていることから、評価時期や負担水準など、抜本的な見直しを行い、評価体制の一元化を図るべきです。

(1)商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。

(2)家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。

(3)償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、申告対象外となる「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直す。

(4)固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。

(5)国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化する。

2 事業所税について

事業所税は、固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきです。

第八 マイナンバー制度について

マイナンバー制度は、すでに運用を開始していますが、未だ国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難く、情報管理やシステム運用での不備が散見され、制度の信用が大きく失墜している状況にあります。政府は制度の意義の周知に努め、制度の運用に当たっては、個人情報漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など、不安払拭が急務であり、制度の適切な運用が担保される措置を講じることが極めて重要です。

また、マイナンバーカードの利便性の向上を継続的に高め、身近な制度にすることが求められます。健康保険証としての利用促進、各種行政サービスの手続きをワンストップ化、e-TaxやeLTAxを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化などカード普及を継続的に実施していくことが必要です。

【 個 別 事 項 】

第一 法人税関係

1 無形減価償却資産

ソフトウェアは、無形減価償却資産として、5年償却となっておりますが、技術革新の加速化を考慮し期間を3年に短縮すること。

2 引当金

退職給与引当金は、将来確実に発生する債務であり損金算入を認めること。また、賞与引当金についても、各月に発生する未払い費用として、損金算入を認めること。

3 法人税の延納

不況時における資金繰りに考慮し、法人税の延納制度を復活すること。

4 申告書の提出期限

会社法上の決算事務を2カ月以内に完了することが困難の為、法人税の確定申告の提出期限を事業年度終了後、3カ月以内とすること。

5 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすること。なお、それが直ちに困難な場合は、令和6年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長すること。

6 電話加入権の損金算入

電話加入権については、昨今の電話の普及状況を鑑み、非償却資産から減価償却資産に見直し、損金算入を認めること。

7 耐震補強工事による特別償却

建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

第二 所得税関係

1 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要があります。特に、人的控除については改正の影響を見極めながら、適正化を図るべきです。

2 土地・建物等の損益通算

土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。

3 不動産所得の負債利子の損益通算

土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっておりますが、この取扱いはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。

4 医療費控除

医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を300万円（現行200万円）に引き上げること。

5 源泉納付

源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日（現行1月10日）とすること。

第三 相続税・贈与税関係

1 親族外への事業承継に対する措置の充実

2 贈与税の控除額引上げ

(1)昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。

(2)贈与税の基礎控除を引上げること。

(3)相続時精算課税制度の特別控除額(2,500万円)を引き上げること。

3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ

法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。

4 課税財産の見直し

相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

以 上

(2) 全国大会への参加

[開催日] 令和5年10月18日

[会場] 群馬県高崎市 高崎芸術劇場

[来賓] 住澤 整 国税庁長官 他

[法人会参加人員] 約1,400名（新潟県連12名）

全国大会

令和6年度 税制改正スローガン

○財政健全化は国家的課題。

負担を先送りせず現世代で解決を！

○企業への過度な保険料負担を抑制し、

経済成長を阻害しない社会保障制度の確立を！

○経済再生には中小企業の力が不可欠。

健全な経営に取り組む企業に実効性ある支援を！

○中小企業は地域経済と雇用の担い手。

本格的な事業承継税制の創設を！

(3) 県連等による要望実現のための提言活動の展開

全法連による提言活動と並行して、衆参両院の国会議員に対し、選挙区の地元法人会の役員等による提言活動を実施しました。

また、地方自治体に対する提言活動については、県連は、新潟県知事、および県議会議長に対し、また単位会は、単位会事務局所在地など、地元の市長および市議会議長に対して提言書を提出しました。

(4) 法人会の税制改正提言の主な実現事項（全法連）

法人会が提言した項目のうち改正が行われた箇所は以下のとおりです。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和6年度税制改正では、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現を目指す観点から、所得税・個人住民税の定額減税の実施や、賃上げ促進税制の強化等が行われました。また、資本蓄積の推進や生産性の向上により、供給力を強化するため、戦略分野国内生産促進税制やイノベーションボックス税制が創設され、スタートアップ・エコシステムの抜本的強化のための措置が講じられました。加えて、グローバル化を踏まえてプラットフォーム課税の導入等が行われるとともに、地域経済や中堅・中小企業の活性化等の観点から、事業承継税制の特例措置に係る計画提出期限の延長や外形標準課税の適用対象法人の見直し等が行われました（令和6年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和6年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の特例承継計画提出期限延長等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 中小企業向け賃上げ促進税制

法人会提言	改正の概要
・中小企業向け賃上げ促進税制については、適用期限が令和6年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。	・中小企業向けの措置について、教育訓練費に係る税額控除率の上乗せ措置は教育訓練費の増加割合が5%以上等である場合に適用できることとし、くるみやえるぼし（2段階目）以上の認定を受けた場合に税額控除率5%を加算する措置を加え、5年間の繰越控除制度が設けられた上で、適用期限が3年延長されました。

2. 交際費課税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・ 交際費課税の特例措置については、適用期限が令和6年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。	<ul style="list-style-type: none">・ 交際費等の範囲から除外される一定の飲食費に係る金額基準が1人当たり5,000円以下から1万円以下に引き上げられました。また、中小法人の特例措置に係る適用期限が3年間延長されました。

3. 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・ 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和6年3月末日となっている適用期限を延長する。	<ul style="list-style-type: none">・ 中小企業の少額減価償却資産の特例について適用期限が2年間延長されました。

4. 中小企業等の設備投資支援措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・ 「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」は、令和6年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。	<ul style="list-style-type: none">・ カーボンニュートラルに向けた投資促進税制について、中小企業者が適用を受けた場合の税額控除率が見直された上で、適用期限が2年間延長されました。

[事業承継税制]

1. 相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・ 特例承継計画の提出期限は1年間延長され、令和6年3月末日までとなっているが、コロナ禍からの完全回復には時間がかかるうえ、エネルギー価格が高止まりしているなど、中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。特例承継計画の提出期限等の延長を求める。	<ul style="list-style-type: none">・ 法人版事業承継税制の特例措置について、特例承継計画の提出期限が2年間延長されました。

[その他]

1. 森林環境税

法人会提言	改正の概要
<p>・令和6年度から施行される森林環境税について、現在、先行して別の財源を使って地方自治体に配分（令和5年度は500億円）されているが、その半分が使い残され基金として積み立てられているとの指摘がある。これでは税が有効に活用されているとは言い難く、配分方法のあり方など、制度自体を抜本的に見直すべきである。</p>	<p>・森林環境譲与税に係る譲与基準について、「私有林人工林面積」の譲与割合を5.5割（改正前:5割）、「人口」の譲与割合を2.5割（改正前:3割）とする見直しが行われました。</p>

(5) 全法連主催・税制セミナーへの参加

開催日 令和6年2月14日

会場 ハイアットリージェンシー東京（ライブ配信）

内容 第1講座 「令和6年度税制改正について」

講師 財務省大臣官房審議官（主税局担当）小宮 敦史 氏

第2講座 「社会保障と税を一体で考える」

講師 明治大学公共政策大学院 教授 田中 秀明 氏

参加者 175名（うち新潟県連8名）

3. 経済社会環境の整備・改善を図るための事業

(1) 令和5年度経営支援に関する研修会の実施状況

令和5年度の研修会開催は下記の通りであり、一般市民も参加しました。

【講演会等】

日時 令和5年12月7日（木）

場所 ANAクラウンプラザホテル新潟

講師 経済アナリスト 森永 康平 氏

テーマ 「日本経済の現状と展望」

参加者 193名

(2) 社会貢献活動

各単位会が独自に取り組んでいる社会貢献活動については、ほぼすべての地域で実情に即した多彩な事業が実施され、地域社会に対する法人会の知名度向上、イメージアップに大きく貢献しています。

① 「社会貢献活動特別講演会」

今年で26回目を迎える講演会は、令和6年3月2日（土）午後1時30分より、ANAクラウンプラザホテル新潟に於いて、タレント 山田邦子氏をお招きし、「大丈夫だよ、がんばろう！」を演題として開催しました。

毎年参加者からタオルを持参していただき、医療や老人介護等の現場に寄贈し、大変喜ばれております。今回は489名の皆様からご参加申し込みをいただき、ご持参いただいた705本のタオルを新潟市社会福祉協議会や市内老人介護施設へ寄贈しました。

また、併せて令和6年能登半島地震への義援金を募ったところ、41,298円の芳志をいただきましたので、新潟県へ義援金として寄付いたしました。

なお、参加者全員に、地域美化運動として花の種・法人会広報誌・防災グッズ・小冊子を配布しました。

② 地域美化運動

花の球根や花の種を租税教室を実施した小学校に寄贈。子供達の手で学校にも美化運動を広げ、今後も続けて行くこととしています。

Ⅲ. 共益関係

1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

会員増強に関しては、会員の減少に歯止めをかけるべく、令和5年度も「前年以上の会員数確保」を基本方針とし、「役員1人1社獲得」を必達の目標として推進しました。

また、保険会社3社、税理士会、青年部会、女性部会及び各地域部会にも例年通り協力を要請しました。

しかし、会員数の減少の状況は続いており、引き続き努力すべき課題となっています。

会員数半年間の比較（令和5年12月末現在）

単位会	所管法人数	会 員 数			
		R 5 / 12月	R 5 / 6月	増減数	加入率%
新 潟	12,653	2,788	2,794	-6	22.0
新 津	1,843	606	616	-10	32.9
新発田	2,441	781	788	-7	32.0
燕西蒲	2,803	1,001	1,011	-10	35.7
三 条	3,395	1,563	1,579	-16	46.0
長 岡	5,565	2,023	2,027	-4	36.4
小千谷	2,637	1,376	1,377	-1	52.2
十日町	1,060	608	609	-1	57.4
柏 崎	1,445	584	583	1	40.4
高 田	4,025	1,527	1,539	-12	37.9
糸魚川	709	354	354	0	49.9
村 上	988	565	566	-1	57.2
佐 渡	984	442	447	-5	44.9
合 計	40,548 ^社	14,218 ^社	14,290 ^社	-72 ^社	35.1%

(主な施策)

- ① 新設法人データの活用
- ② 会員企業が転出の際に、転入先の単位会から連絡させる。地域（単位会）を越えた会員紹介を実施
- ③ 各種研修会、新設法人税務説明会の会場で法人会のPRにより加入を促進

(2) 広報活動の充実

① 新聞広告によるPR

「税を考える週間」新聞広告を全5段/カラーで、当該週間の初日11月11日新潟日報朝刊に掲載し、法人会の存在をアピールしました。

② テレビCM（15秒）

「税を考える週間」を中心に、県内民放テレビ局4局に15秒コマーシャルを60回放映しました。一部の局では、ニュースの時間帯に合わせて放映されるプランを活用しました。

(3)青年・女性部会活動

① 青年部会活動

青年部会については「青年部会のあり方（指針）」に沿って、租税教育活動をはじめとする活動の充実を図るとともに各単位会とも引き続き「会員増強運動」を実施しました。

県連青年部会の「青年部会合同セミナー」を柏崎市で開催し、青年部会員の自己研鑽を図り、交流を深めました。

② 女性部会活動

女性部会についての「女性部会のあり方（指針）」に基づきその充実を図るとともに、税に関する絵はがきコンクールをはじめとする税の啓発活動について、今後とも積極的に取り組んでいくこととしています。県連女性部会の「女性部会合同セミナー」を、毎年1回開催し、各単位会女性部会員の研修や交流を図っています。今年度は新潟市で開催しました。

③ 青年部会、女性部会諸会議

イ 県連青年部会正副会長会議

日 時 令和5年7月7日 新潟グランドホテル

議 題 (1) 理事紹介

(2) 全法連青年部会連絡協議会（6/2）議事内容の伝達について

(3) 県連青年部会連絡協議会合同セミナー（柏崎）について

(4) 令和6年度局連合同セミナー（新潟）について

(5) 財政健全化のための健康経営プロジェクトについて

(6) J・K+等経営者大型保障制度推進について

日 時 令和5年10月4日 Zoom会議

議 題 (1) 令和6年度局連青連協合同セミナーについて

(2) 局連青連協合同セミナー実行委員会組織図（案）について

(3) 局連青連協合同セミナー予算（案）について

(4) その他

日 時 令和5年11月1日 Zoom会議

議 題 (1) 講演テーマ・講演者の選定について

(2) アトラクション企画について

(3) ドンデン時の企画について

(4) その他

日 時 令和5年12月19日 ANAクラウンプラザホテル新潟

議 題 (1) 全法連青年部会連絡協議会（11/9）議事内容の伝達について

(2) 全法連青連協役員会（12/11）議事内容の伝達

(3) 令和6年度局連合同セミナーin新潟について

(4) 大型保証制度推進について

(5) その他

ロ 県連女性部会正副会長会議

日 時 令和5年7月25日 にいがた法人会館

議 題 (1) 全法連女性部会連絡協議会（6/8）議事内容の伝達について

(2) 県連女性部会セミナーin新潟について

(3) その他

ハ 県連青年部会連絡協議会「合同セミナー」

日 時 令和5年10月19日 柏崎市産業文化会館

[第1部] 式典

[第2部] 記念講演会

(演題)「循環から生まれた『越後バナーナ』が目指す持続可能性」

(講師) シモダ産業株式会社 取締役副社長 霜田 真紀子 氏

[第3部] 交流懇親会

参加者 92名

ニ 県連女性部会連絡協議会「合同セミナー」

日 時 令和5年10月27日 ANAクラウンプラザホテル新潟

[第1部] 合同セミナー、記念講演会

(演題)「私とあなたのこころと心 ～備えておきたい介護の心得～」

(講師) (一社)新潟地域福祉協会 理事長 岡田 史 氏

[第2部] 交流懇親会

参加者 133名

県内単位会青年・女性部会員半年間の比較 (令和5年12月末現在)

青年部 単位会	部 員 数			女性部 単位会	部 員 数		
	R5/12	R5/6	増減数		R5/12	R5/6	増減数
新 潟	48	47	1	新 潟	37	38	-1
新 津	16	16	0	新 津	29	31	-2
新 発 田	23	22	1	新 発 田	67	67	0
燕西蒲	48	44	4	燕西蒲	47	45	2
三 条	90	93	-3	三 条	61	63	-2
長 岡	26	26	0	長 岡	26	24	2
小千谷	40	39	1	小千谷	46	47	-1
十日町	43	43	0	十日町	34	33	1
柏 崎	23	23	0	柏 崎	33	35	-2
高 田	74	70	4	高 田	88	89	-1
糸魚川	28	28	0	糸魚川	34	34	0
村 上	50	47	3	村 上	61	60	1
佐 渡	25	23	2	佐 渡	44	44	0
合 計	534 ^名	521 ^名	13 ^名	合 計	607 ^名	610 ^名	-3 ^名

(4) 福利厚生事業

福利厚生事業については、全法連「Challenge100キャンペーン」の趣旨を踏まえ、県内単位会が一丸となって諸施策に取り組みました。

令和5年度 福利厚生制度収入保険料

(単位：千円)

法人 会名	令和4年4月～令和5年3月分保険料収入実績				令和5年4月～令和6年3月分保険料収入実績				大同生命 対前年度比	A I G 対前年度比	アフラック 対前年度比	3社合計 対前年度比	3社合計 対前年増減
	大同生命	A I G	アフラック	合 計	大同生命	A I G	アフラック	合 計					
新 潟	1,013,747	293,793	160,179	1,467,720	978,323	309,610	150,021	1,437,954	96.5	105.4	93.7	98.0	-29,766
新 津	128,533	41,640	62,892	233,065	117,915	44,544	61,549	224,007	91.7	107.0	97.9	96.1	-9,058
新発田	186,491	78,186	63,379	328,056	175,912	81,153	60,334	317,399	94.3	103.8	95.2	96.8	-10,657
燕西蒲	343,516	68,095	79,772	491,383	326,898	76,427	75,602	478,927	95.2	112.2	94.8	97.5	-12,456
三 条	781,406	86,985	72,192	940,583	763,687	94,366	70,935	928,988	97.7	108.5	98.3	98.8	-11,596
長 岡	541,439	134,577	147,557	823,573	523,929	134,723	143,500	802,152	96.8	100.1	97.3	97.4	-21,421
小千谷	223,675	36,159	112,686	372,520	199,541	40,801	112,355	352,697	89.2	112.8	99.7	94.7	-19,823
十日町	113,344	8,651	60,615	182,610	109,227	11,503	57,047	177,776	96.4	133.0	94.1	97.4	-4,834
柏 崎	98,539	23,660	34,186	156,385	93,586	22,975	31,503	148,065	95.0	97.1	92.2	94.7	-8,320
高 田	543,260	56,065	79,555	678,880	526,159	59,459	76,111	661,729	96.9	106.1	95.7	97.5	-17,150
糸魚川	111,814	9,369	20,318	141,501	109,327	9,795	18,452	137,574	97.8	104.5	90.8	97.2	-3,927
村 上	69,506	21,886	18,332	109,724	67,164	26,144	17,927	111,235	96.6	119.5	97.8	101.4	1,511
佐 渡	98,705	25,202	11,172	135,079	96,742	28,274	11,293	136,309	98.0	112.2	101.1	100.9	1,230
新潟県連計	4,253,975	884,269	922,835	6,061,079	4,088,409	939,773	886,629	5,914,812	96.1	106.3	96.1	97.6	-146,267
全法連	197,071,056	68,840,181	33,792,284	299,703,522	194,916,073	73,362,305	32,649,742	300,928,119	98.9	106.6	96.6	100.4	1,224,597

① 法人会福利厚生制度推進連絡協議会の開催

法人会と福利厚生制度協力保険三社との連携を密にするため、法人会福利厚生制度推進連絡協議会を開催しました。

② 各単位会で実施している大型保障制度推進運動において総会時に表彰を実施しています。

③ 保険三社の加入状況について

R 6.3月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
県連会員加入率	20.4%	14.2%	17.8%
県連加入企業数	2,952社	2,020社	2,541社

IV. 管理関係

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備を図るとともに法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらにホームページ等により、一般市民に対する「税」をはじめとする様々な情報の発信や会活動のPRを図りました。

1. 諸会議等の開催状況

(1) 第11回通常総会

開催日 令和5年6月14日
場所 ホテルイタリア軒
出席者数 代議員100名（委任状含む）

報告事項

理事会承認事項

令和4年度事業報告
令和5年度事業計画
令和5年度収支予算

決議事項

第1号議案 令和4年度決算報告承認の件
第2号議案 役員選任（案）承認の件
第3号議案 定款一部変更の件

(2) 理事会

〔第1回〕 令和5年5月24日
場所 ホテルイタリア軒 出席者数26名

第1号議案 令和4年度事業報告承認の件
第2号議案 令和4年度決算報告承認の件
第3号議案 役員選任（案）承認の件
第4号議案 定款一部変更の件
第5号議案 規程類の制定及び一部改定の件
第6号議案 県連功労者表彰の件

〔報告事項〕 (1) 全法連功労者表彰について
(2) e-Tax推進表彰について
(3) 福利厚生制度推進表彰について

〔第2回〕 令和5年6月14日
場所 ホテルイタリア軒 出席者数29名

第1号議案 代表理事の選定について
第2号議案 副会長、専務理事の選定について
第3号議案 顧問の選定について

〔第3回〕 令和5年9月26日
場所 ホテルイタリア軒 出席者数29名

第1号議案 委員会委員就任承認の件
第2号議案 青年部会の健康経営宣言書目標に報奨金設定の件

〔報告事項〕 (1) 令和6年度税制改正要望事項について
(2) 令和5年6月末現在の会員数について
(3) 業務執行理事の業務報告について

(4) 「Challenge100」キャンペーンについて

〔第4回〕 令和6年2月8日

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟 出席者数24名

第1号議案 令和6年度事業計画（案）及び予算（案）承認の件

第2号議案 令和6年度通常総会開催の件

第3号議案 税制委員長推薦の件

〔報告事項〕 (1) 業務執行理事の業務報告について

(2) 令和6年度税制改正提言活動について

(3) 令和5年12月末現在の会員数について

(4) 福利厚生制度の実績について

(5) 監事辞任について

(6) その他（物価高対応給付金支給、能登半島地震義援金）

【国税局幹部との協議会】

開催日 令和6年2月8日

場 所 ANAクラウンプラザホテル新潟

議 題 (1) 国税局からの議題

① 添付書類も含めたe-TAXの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた取組について

② 企業の税務コンプライアンス向上への取組について

③ 租税教育事業（租税教室講師派遣、絵はがきコンクール）について

④ インボイス制度の円滑な定着に向けた取組について

(2) 国税局からの周知事項

① 事業者のデジタル化促進について

② 電子帳簿保存法の改正について

③ 納税証明書オンライン請求の利用拡大について

④ 年末調整に関する事務について

⑤ 所得税の定額減税について

(3) 意見交換

関東信越国税局課税第二部 次長 知野 儀行 氏

法人課税課長 國見 雅英 氏

法人課税課課長補佐 川島 京子 氏

新潟税務署長 田中 豊 氏

副署長 小山田暢樹 氏

法人課税統括国税調査官 羽賀 智信 氏

法人課税上席国税調査官 本間 正己 氏

県連正副会長および理事・監事 24名

(3) 総務委員会

〔第1回〕 令和5年5月17日 にいがた法人会館

① 令和4年度事業報告承認の件

② 令和4年度決算報告承認の件

③ 役員選任（案）承認の件

④ 定款一部変更の件

- ⑤ 規程類の制定及び改定の件
- ⑥ 県連功労者表彰の件
- ⑦ その他

〔第2回〕 令和6年1月31日 新潟東映ホテル

- ① 令和6年度事業計画・収支予算（案）
- ② 令和6年度通常総会開催について
- ③ 税制委員長推薦について
- ④ その他

(4) 税制委員会

令和5年6月8日 にいがた法人会館

- ① 全法連税制委員会の報告について
- ② 税制改正に関するアンケート調査結果について
- ③ 令和6年度要望書作成のための審議について
- ④ その他

(5) 厚生委員会

令和5年7月28日 ホテルイタリア軒

- ① 福利厚生制度実績と目標
- ② 協力会社2023年度推進施策・商品説明

(6) 単体会専務理事・事務局等会議

〔第1回〕 令和5年9月15日 万代シルバーホテル

- ① 全法連全国専務理事等会議報告について
- ② その他連絡事項について

〔第2回〕 令和5年12月20日 ANAクラウンプラザホテル新潟

- ① 全法連専務理事等会議報告について
- ② その他連絡事項について

(7) 県内事務担当者対象研修会

令和5年9月15日 万代シルバーホテル

テーマ 「法人運営の注意点と助成金制度についての研修会」

講師 全国法人会総連合 柳 事務局長

参加者 26名

2. 全法連会議等参加

(1) 全法連理事会

〔第1回〕 令和5年5月26日 全法連会館

(第45回理事会)

- 第1号議案 令和4年度事業報告について
 - 第2号議案 令和4年度収支決算について
 - 第3号議案 改選に伴う理事・監事・評議員候補者について
 - 第4号議案 全法連役員等に対する功労者表彰について
 - 第5号議案 役員等賠償責任保険契約について
- 報告事項等

- 1. 「法人会活性化推進プロジェクト」の中間報告について
- 2. 今後の主な予定

〔第2回〕令和5年6月19日 帝国ホテル

(第46回理事会)

第1号議案 正副会長・専務理事・常任理事の選定について

第2号議案 各委員会委員長等の選定について

報告事項等

1. 今後の主な行事について
2. その他

〔第3回〕令和5年9月19日 全法連会館

(第47回理事会)

第1号議案 令和6年度税制改正に関する提言について

第2号議案 法人会活性化推進プロジェクトの提言の報告及び健康経営に関する特別委員会の設置について

第3号議案 令和6年度の資金配賦方針について

第4号議案 第21回評議員会の開催について

第5号議案 今後の全法連主催の大会開催地について

第6号議案 税制顧問の委嘱について

第7号議案 県連・単位会職員への物価高対応給付金(仮称)の支給について

報告事項等

1. 会員増強施策について
2. 福利厚生制度について
3. 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
4. 令和4年度分の助成金報告について
5. インボイス制度導入に伴う法人会の対応について
6. その他

〔第4回〕令和6年3月19日 全法連会館

(第48回理事会)

- ① 令和6年度事業計画(案)について
- ② 令和6年度収支予算(案)について
- ③ 第22回評議員会(定時評議員会)の開催について
- ④ 全法連規程について
- ⑤ 報告事項・その他

(2) 事業研修委員会

〔第1回〕令和5年7月18日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 令和4年度研修参加人員等について
- ③ 令和5年度の事業研修関連事業の取り組みについて
- ④ 年末調整説明会について
- ⑤ 税務コンプライアンス向上施策について
- ⑥ 会員企業の活性化に資する事業について
- ⑦ その他

〔第2回〕令和6年2月5日 全法連会館

- ① 令和5年度の事業研修に関する活動報告
- ② 令和6年度の事業計画について

- ③ 税務コンプライアンス向上施策について
- ④ 研修参加率向上に資する施策について
- ⑤ その他

(3) 組織委員会

〔第1回〕令和5年8月4日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 会員数（令和5年6月現在）について
- ③ 会員増強施策について
- ④ 退会防止策について
- ⑤ その他

〔第2回〕令和6年2月21日 全法連会館

- (1) 令和5年度の組織に関する総括について
 - ①令和5年12月末現在の会員数
 - ②令和5年度会員増強表彰結果
- (2) 令和6年度の活動方針について
 - ①具体的な活動施策
 - ②退会防止策
 - ③令和6年度事業計画
- (3) その他

(4) 税制委員会

〔第1回〕令和5年7月19日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 「令和6年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて
 - ・税制アンケート結果および県連要望事項について
 - ・「令和6年度税制改正に向けた検討項目」の審議結果について
- ③ 起草検討会の設置について
- ④ その他

〔第2回〕令和5年9月5日 全法連会館

- ① 令和6年度税制改正に関する提言（案）について
- ② 本年度の提言活動について
- ③ その他

〔第3回〕令和6年2月15日 全法連会館

- ① 令和5年度の税制に関する活動の総括
- ② 令和6年度の事業計画について
- ③ 令和7年度税制改正に関する提言の策定について
- ④ その他

(5) 広報委員会

〔第1回〕令和5年7月21日 全法連会館

- ① 委員会人事について
- ② 令和5年度の広報関連事業の取り組みについて
- ③ その他

〔第2回〕令和6年2月16日 全法連会館

- ① 令和5年度の広報事業（報告事項）

- ② 令和6年度の広報事業の事業計画（案）
 - ③ その他
- (6) 厚生常任委員会
令和5年12月1日 全法連会館
- ① 令和5年度推進状況について
 - ② 各社の推進状況について
 - ③ 令和6年度推進計画等について
 - ④ その他
- (7) 厚生委員会
- 〔第1回〕 令和5年8月1日 明治記念館
- ① 委員会人事について
 - ② 令和4年度の推進結果と令和5年度の推進策等について（協力3社分含む）
 - ③ 商品改定等について
 - ④ その他
- 〔第2回〕 令和6年2月9日 全法連会館
- ① 令和6年度事業計画等について
 - ② 協力3社の推進計画等について
 - ③ 報告事項等
 - ④ その他
- (8) 総務委員会
- 〔第1回〕 令和5年7月26日 全法連会館
- ① 委員会人事について
 - ② 令和5年度総務関係の事業計画等について
 - ③ 法人会事務局の強化について
 - ④ 全法連主催の大会について
 - ⑤ その他
- 〔第2回〕 令和6年3月6日 全法連会館
- ① 令和5年度の活動報告
 - ② 令和6年度の事業計画について
 - ③ 全法連規程について
 - ④ 法人会の事務局強化について
 - ⑤ その他
- (9) 全国県連専務理事等会議
- 〔第1回〕 令和5年4月7日 全法連会館
- ① 単位会支援のための県連機能強化助成金について
 - ② 法人会活性化推進プロジェクトの途中経過について
 - ③ 単位会の訪問指導について
 - ④ 全法連主催の大会について
 - ⑤ 令和5年度助成金配賦額について
 - ⑥ 令和5年度の会員増強施策等について
 - ⑦ インボイス制度等について
 - ⑧ 税務コンプライアンス向上施策について

- ⑨ 福利厚生制度推進協力各社の推進策等について
- ⑩ その他

〔第2回〕 令和5年8月23日 全法連会館

- ① インボイス制度導入に伴う法人会の対応について
- ② 税務コンプライアンス向上施策について
- ③ 法人会活性化推進プロジェクトと今後の対応について
- ④ その他（会員増強施策、助成金制度、福利厚生制度協力各社の推進策等）

〔第3回〕 令和5年12月8日 全法連会館

- ① 税制改正に関する提言について
- ② 「税を考える週間」等の広報について
- ③ 愛知県連製作「けんた」アイテムの斡旋について
- ④ アンケート調査システムの改修等について
- ⑤ 税務コンプライアンス向上施策について
- ⑥ 全国青年の集い（山形大会）について
- ⑦ 女性部会の「食品ロス」削減取り組みについて
- ⑧ 単位会支援のための県連機能強化助成金について
- ⑨ 法人会職員向けハラスメント外部相談窓口について
- ⑩ 令和6年度助成金等資金配賦について
- ⑪ 令和5年度の推進状況について
- ⑫ 各社の推進策等について
- ⑬ P C Aソフト利用料金の改定について
- ⑭ 総合企画委員会からの提案事項
- ⑮ 令和6年の主な行事予定

(10) 全法連青連協定時連絡協議会

〔第1回〕 令和5年6月2日 ハイアットリージェンシー東京

- ① 令和5年度の事業計画
- ② 財政健全化のための健康経営プロジェクト
- ③ 租税教育活動
- ④ 部会員増強運動
- ⑤ 第37回「法人会全国青年の集い」山形大会
- ⑥ 第38回「法人会全国青年の集い」福井大会
- ⑦ 法人会アンケート調査システム
- ⑧ 局連別部会長サミットの開催について
- ⑨ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ等）の推進
- ⑩ 役員の選任

〔第2回〕 令和5年11月9日 ホテルメトロポリタン山形

- ① 第37回「法人会全国青年の集い」山形大会
- ② 「令和5年度運営要領」の見直し
- ③ 財政健全化のための健康経営プロジェクト
- ④ 租税教育活動
- ⑤ 部会員増強運動
- ⑥ 第38回「全国青年の集い」福井大会

- ⑦ 第39回「全国青年の集い」山梨大会
 - ⑧ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ等）の推進
 - ⑨ 法人会アンケート調査システム
 - ⑩ その他
- (11) **全法連女連協定時連絡協議会**
 [第1回] 令和5年6月8日 ハイアットリージェンシー東京
- ① 令和5年度事業計画について
 - ② 「法人会全国女性フォーラム」について
 - ③ 「税に関する絵はがきコンクール」について
 - ④ 「食品ロス」について
 - ⑤ 全法連委員会への委員推薦について
 - ⑥ 改選に伴う令和5年、6年度の役員候補者について
 - ⑦ その他
- (12) **新任事務局長セミナー**
 令和5年8月24日 全法連会館
- ① 公益法人・一般法人の運営に関する主な留意点
 - ② 総務関係（ガバナンス確保、各種手続き等）
 - ③ 事業関係1（税制、事業研修）
 - ④ 事業関係2（組織、広報、青年・女性部会）
 - ⑤ 財務・厚生関係（助成金制度、福利厚生制度）
 - ⑥ その他（プラットフォームの運用について）
 - ⑦ 質疑応答・意見交換
- (13) **第39回事務局セミナー**
 ハイアットリージェンシー東京（ライブ配信）
 令和6年3月4日 13：00～16：10
 （講座）「基礎からわかる公益法人の制度運営について」
 （講師）（公財）公益法人協会 理事 竹井 豊 氏
 参加者 約450名（うち新潟県連21名）
- (14) **全法連主催・税制セミナー**
 開催日 令和6年2月14日
 会 場 ハイアットリージェンシー東京（ライブ配信）
 内 容 第1講座 「令和6年度税制改正について」
 講師 財務省大臣官房審議官
 第2講座 「社会保障と税を一体で考える」
 講師 明治大学公共政策大学院 教授 田中 秀明 氏
 参加者 175名（うち新潟県連8名）
- (15) **全法連青年部会連絡協議会役員会**
 令和5年9月11日 全法連会館
- ① 財政健全化のための健康経営プロジェクト
 - ② 租税教育活動
 - ③ 部会員増強運動
 - ④ 第37回「法人会全国青年の集い」山形大会
 - ⑤ 第38回「法人会全国青年の集い」福井大会

- ⑥ 第39回「法人会全国青年の集い」山梨大会
- ⑦ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ）の推進状況
- ⑧ 法人会アンケート調査システム
- ⑨ その他

令和5年10月13日 全法連会館

- ① 第37回「全国青年の集い」山形大会
- ② 第38回「全国青年の集い」福井大会
- ③ その他

令和5年12月11日 全法連会館

- ① 令和5年度租税教育活動プレゼンテーション「評価項目・基準」の見直し

令和6年2月2日 うるま市健康福祉センター「うるみん」

- ① 令和6年度事業計画
- ② 財政健全化のための健康経営プロジェクト
- ③ 租税教育活動
- ④ 青年部会員増強運動
- ⑤ 第37回「法人会全国青年の集い」山形大会
- ⑥ 第38回「法人会全国青年の集い」福井大会
- ⑦ 第39回「法人会全国青年の集い」山梨大会
- ⑧ プロジェクト委員会
- ⑨ 経営者大型総合保障制度（Jタイプ等）の推進状況
- ⑩ 法人会アンケート調査システム
- ⑪ その他

3. 局法連会議等参加

(1) 令和5年度通常役員総会

令和5年8月22日 さいたま市 THE MARK GRAND HOTEL

- ① 令和4年度事業報告並びに収支決算報告の承認について
- ② 令和5年度事業計画並びに収支予算（案）の承認について
- ③ 任期満了に伴う役員選任（案）について
- ④ 今後の関信局管内での全国大会開催予定について

(2) 正副会長会議

令和5年8月22日 さいたま市 THE MARK GRAND HOTEL

- ① 令和5年度通常役員総会の開催並びに上程議案について
- ② 今後の関信局内での全国大会開催予定について

(3) 国税局幹部との協議会

令和5年8月22日 さいたま市 THE MARK GRAND HOTEL

(出席者)

関東信越国税局長		木村 秀美	氏
関東信越国税局 課税第二部 部長		横山 隆	氏
	課税第二部 次長	知野 儀行	氏
	法人課税課 課長	國見 雅英	氏
	法人課税課 課長補佐	川島 京子	氏

法人課税課 審査指導第二係長 玉那覇 雄介 氏

正副会長並びに各県連事務局 14名

(意見交換)

- ① 各県法人会連合会の活動報告・国税局コメント
- ② 国税局からの依頼および連絡事項
- (4) **関東信越法人会連絡協議会 厚生委員会**
令和6年3月7日 オンライン開催
[議 題]
 - ① 令和5年度福利厚生制度局連内取組状況
 - ② 令和5年度福利厚生制度各県連取組状況
- (5) **事務局長会議**
 - [第1回] 令和5年7月7日 さいたま市 ソニックシティ大宮
 - ① 局連活動状況報告
 - ② 令和4年度事業報告(案)並びに収支決算報告(案)
 - ③ 令和5年度事業計画(案)並びに収支予算(案)
 - ④ 正副会長会議・国税局幹部との協議会・令和5年度通常役員総会の開催について
 - ⑤ その他(意見交換)
 - [第2回] 令和5年11月2日 さいたま市 ソニックシティ大宮
 - ① 局連活動状況報告
 - ② 事務局担当者研修会(12/1)の開催について
 - ③ 局連絵はがきコンクール選考会について
 - ④ その他(意見交換)
 - [第3回] 令和6年2月16日 さいたま市 ソニックシティ大宮
 - ① 局連活動状況報告
 - ② 令和5年度収支決算額の推移について
 - ③ 令和6年度事業計画(案)及び予算(案)について
 - ④ 全法連功労者表彰(事務局枠)候補者の推せんについて
 - ⑤ 「税に関する絵はがきコンクール」について
 - ⑥ 青連協合同セミナーについて
 - ⑦ 国税局からの連絡事項
- (6) **関東信越法人会連絡協議会 青年部会連絡協議会・正副会長会議**
令和5年5月26日 群馬県渋川市 お宿 玉樹
 - ① 役員改選について
 - ② 今期局連青連協事業実施報告
 - ③ 令和5年度全法連青連協役員会報告
 - ④ その他令和6年3月22日 新潟グランドホテル
 - ① 全法連青連協役員会報告について
 - ② その他
- (7) **関東信越法人会連絡協議会 女性部会連絡協議会・正副会長会議**
令和5年7月19日 宇都宮東武ホテルグランデ
 - ① 全法連女性部会連絡協議会役員会(6/8)報告

- ② 第4回合同セミナーについて
 - ③ 各県連の女性部会活動報告
 - ④ その他
- (8) 局連女連協合同セミナー
- [開催日] 令和5年11月7日
 - [場 所] 宇都宮東武ホテルグランデ
 - [第1部] ランチDE懇親会
 - [第2部] 合同セミナー
 - (演題)「小さなパン屋が世界を変える！世界にはばたくパンの缶詰～日本の食品ロスゼロに、世界の飢餓をゼロに～個人で始めるフードロスへの取組み」
 - (講師)株式会社パン・アキモト 秋元義彦 氏
 - [第3部] 音楽&アフタヌーンティ
 - 参加者 171名（うち新潟県連11名）
- (9) 局法連主催 管内事務局担当者研修会
- [日 時] 令和5年12月1日 オンライン開催
 - ① テーマ：「怒りの連鎖を断ち切ろう！怒りのマネジメント術講座」
 - 講師：株式会社ナースハート 代表取締役 井上泰世 様
 - ② テーマ：「インボイス制度導入後における申告書の作成」
 - 講師：関東信越国税局 課税第二部 消費税課 課長補佐 鈴木城太郎 様
 - 課税第二部 消費税課 実査官 佐野友紀香 様
 - 参加者 111名（うち新潟県連25名）

4. その他行事参加

- (1) 第39回法人会全国大会（群馬大会）
- [開催日] 令和5年10月18日
 - [場 所] 群馬県高崎市 高崎芸術劇場
 - [法人会参加人員] 約1,400名（新潟県連14名参加）
 - [第1部] 記念講演
 - (演 題)「好機到来」
 - (講 師)日本通信株式会社 代表取締役社長 福田 尚久 氏
 - [第2部] 式典
 - 1. 来賓祝辞
 - 2. 表彰
 - 3. 税制改正提言の報告
 - 4. 青年部会による租税教育活動の報告
 - [第3部] 懇親会
- (2) 新年賀詞交歓会及び叙勲・納税表彰受章祝典
- [開催日] 令和6年1月23日
 - [場 所] 帝国ホテル
 - [法人会参加人員] 約500名（新潟県連3名参加）
 - 第1部 新春記念講演（本館2階 孔雀西の間）
 - [演 題]「法人会だからできる『健康経営』の推進

- 生産性の向上と上手な医療の使い方 - 」

[講 師] 千葉大学医学部附属病院特任教授 産業医
全法連青連協健康経営プロジェクトアドバイザー
吉村 健佑 氏

第2部 受章祝典（本館2階 孔雀西の間）

第3部 新年賀詞交歓会（本館2階 孔雀東の間）

(3) 第37回法人会全国青年の集い（山形大会）

[開催日] 令和5年11月10日

[場 所] やまぎん県民ホール

[法人会参加人員] 約2,000名（新潟県連25名参加）

[第1部] 記念講演会

（演題）「自らリスクを取って挑戦する。だからこそ価値がある。」

（講師）ヤマガタデザイン株式会社 代表取締役 山中 大介 氏

[第2部] 大会式典

[第3部] 懇親会

(4) 第37回法人会全国青年の集い（山形大会）部会長サミット

[開催日] 令和5年11月10日

[場 所] ホテルメトロポリタン山形

[テーマ]

① 会員拡大について

② 租税教育活動の効果について

(5) 第17回法人会全国女性フォーラム（愛媛大会）

[開催日] 令和5年4月13日

[場 所] 愛媛県松山市 アイテムえひめ（愛媛国際貿易センター）

[来 賓] 星屋 利彦 国税庁次長 他

[法人会参加人員] 約1,600名（新潟県連36名参加）

[第1部] 記念講演<第一部>

（演題）「句会ライブ」

（講師）夏井 いつき 氏 俳人

[第2部] 大会式典

[第3部] 記念講演<第二部>

（演題）「講評」

（講師）夏井 いつき 氏 俳人

[第4部] 懇親会

(6) 全法連女性部会連絡協議会「情報交換会」

[開催日] 令和5年4月13日

[場 所] アイテムえひめ

[テーマ] 『食品ロス』について

演題：食品ロスの現状と今後の取り組みについて

講師：井出 留美 氏（食品ジャーナリスト）

令和6年度事業計画

活動の基本方針

公益法人制度改革により、一般社団法人として新たにスタートしてから11年が経過し、新しいルールのもとでの組織運営・事業活動はほぼ定着したものと捉えることができる。

そのうえで令和6年度は、これまでの歴史と実績を踏まえたうえで、「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として積極的に各種事業活動に取り組んでいくことを基本方針とする。

また、そうした活動を一層充実したものとするためにも組織・財政基盤の確保、充実が必要となることから、引き続き基盤強化のための活動を展開していくとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図りつつ、以下に掲げる諸施策に取り組む方針である。

1 法人会の行う税知識の普及や納税意識の高揚に資する活動など各種事業への助成事業

新公益法人制度に基づき、全国の法人会とともに公益目的の諸事業に積極的に取り組むこととする。

全法連と連携し、これらの諸事業を助成するための諸施策を実施する。

2 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1) 税制改正への提言

地域経済と雇用を担う中小企業が活性化しなければ日本経済の真の再生・発展はなく、そのための税制の整備や事業承継税制の拡充は重要かつ喫緊の課題といえる。

また、財政再建と持続可能な社会保障制度を構築するため、社会保障と税の一体改革にも本腰を入れた取り組みが求められている。

これらを踏まえ、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言を行っていく。

(2) 税の啓発活動・租税教育活動

① 一般市民、次世代を担う児童生徒に税の仕組みなどを理解してもらうため、租税教育、租税教室の充実に努め、これに資するため租税教育用教材等を全法連と連携し作成配布する。

② 青年部会による租税教育活動、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進する。

③ 申告納税制度の一層の定着に資するため、消費税の「期限内納付」の推進に努める。

④ 令和5年10月より導入された消費税のインボイス制度等について、円滑な定着に向けた取組に努める。

(3) 研修活動の充実

一般の企業及び市民、会員に対する税知識の一層の普及啓発に努めることとし、こ

れに資する有効な研修及び教材配布を行う。

また、インターネットセミナーを活用した豊富な一流の講師陣による映像と音声での社内研修や経営者の自己研鑽などの研修活動の充実に努める。

(4) 税に関する広報の充実

会員企業のみならず広く一般企業・市民に対し、税の啓発や「e-Tax」の普及に資するためのPR活動など、訴求効果に配慮しながら各種媒体を利用した税関連広報を実施する。

(5) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要であることから、国税当局等と協力し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取組む。

(6) 添付書類も含めたe-Taxの普及及び定着についての取り組み

納税者の利便性向上、税務行政の効率化を推進するため、会員企業に対し、添付書類も含めたe-Taxの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた取組について周知する。

また、会員企業は、添付書類も含めてe-Taxにより申告書を提出いただくよう、関与税理士に働き掛けを行う。

3 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

(1) 地域活性化事業

各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業の実施又は支援等を行う。

(2) 社会貢献活動への取組

活動の軸足を税に置きつつ、さらに広く地域社会に貢献するための活動として、さまざまなテーマの講演会、研修会、さらには献血活動等、これまで以上に範囲を広げ積極的に社会貢献活動に取り組む。

(3) 情報誌の発行

全法連情報誌「ほうじん」や県連情報誌の発行により、会員企業の経営者、経理担当者、会員以外の一般市民等を対象に、税の分野をはじめとして、経済、経営、経理、健康等、幅広い分野に亘って最新の情報を全法連と連携して提供する。

4 法人会の活動を支援することを目的とする事業

(1) 組織の充実・強化

① 法人会組織を存続・発展させる観点から、県連・単体会の組織基盤維持・強化を図るため、会員数確保のための諸施策を実施する。

② 全法連と連携し、全国的な「会員増強月間」を設定し、役員の率先した参画や指導のもと新規加入促進を図るとともに退会防止策を講じる等、より効果的な対応策を展開する。

③ 会員企業の活性化、会員企業の企業価値の向上に資する事業の展開を目指す。

- ④ 県内の法人会事務局のガバナンス強化、職員の能力向上を目的として事務局職員研修会を継続開催し充実を図る。

(2) 広報活動の充実

全法連と連携し、法人会の知名度向上や活動内容の周知を図り、会員増強等に資する広報活動に取り組む。

そのための具体策として、ポスター・地方紙などのマスメディアによるPRを行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ強化のための広報活動を展開する。

(3) 青年・女性部会の充実

- ① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」、「財政健全化のための健康経営プロジェクト事業」および「部会員増強運動」については、目標数値を設定のうえ、より積極的な展開を図る

また、法人会アンケート調査システムの普及・活用に努める。

- ② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、「税の絵はがきコンクール」および「社会貢献活動」に積極的に取り組む。また、「食品ロス」削減への取り組みについて検討を行う。

5 法人会の福利厚生向上に資することを目的とする事業

会員企業の福利厚生に資するため、また法人会の財政基盤の安定化を図るため、福利厚生制度収入確保のための活動に注力する。

6 その他、当会の目的を達成するため必要な事業

前記2（1）に資するため「全国大会」「税制セミナー」への参加、及び2（2）、4（3）に資するため「青年の集い」「女性フォーラム」「局連青年部会合同セミナー（今年度は9月に新潟市で開催）」「局連女性部会合同セミナー」等に参加するほか、県連独自の「青年部会合同セミナー」「女性部会合同セミナー」等を継続開催する。

収支予算書(損益計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	340	339	1	
5	基本財産受取利息	340	339	1	
6	特定資産運用益	10	7	3	
7	特定資産受取利息	10	7	3	
8	受取会費	2,132,700	2,169,300	△ 36,600	
9	受取一般会費	2,132,700	2,169,300	△ 36,600	
10	事業収益	6,122,000	5,675,000	447,000	
11	研修事業収益	165,000	165,000	0	
12	土地・会館賃貸収益	2,772,000	2,520,000	252,000	
13	会員親睦事業収益	2,185,000	1,990,000	195,000	懇親会等会費収入
14	助成金運営事業収益	1,000,000	1,000,000	0	助成金運営事務委託費
15	受取補助金等	30,127,800	30,517,600	△ 389,800	
16	受取全法連助成金振替額(A)	9,800,000	9,800,000	0	
17	受取全法連助成金(B)	17,542,600	17,881,800	△ 339,200	
18	受取全法連(県連)助成金(B)	2,185,200	2,235,800	△ 50,600	助成金B追加等
19	受取全法連広報費補助金	600,000	600,000	0	税の啓発新聞掲載費
20	雑収益	200,200	100,200	100,000	
21	受取利息	200	200	0	
22	雑収益	200,000	100,000	100,000	
23	経常収益計(A)	38,583,050	38,462,446	120,604	
24	(2) 経常費用				
25	事業費	35,297,350	36,349,177	△ 1,051,827	
26	(税制改正提言事業)	50,000	120,000	△ 70,000	
27	調査研究費	10,000	10,000	0	
28	委員会費	40,000	110,000	△ 70,000	
29	(税に関する研修会事業)	580,000	710,000	△ 130,000	
30	会場費	200,000	330,000	△ 130,000	
31	資料費	50,000	50,000	0	
32	委託費	330,000	330,000	0	
33	(租税教育事業)	73,000	59,000	14,000	
34	通信運搬費	5,000	5,000	0	
35	消耗品費	10,000	10,000	0	
36	印刷製本費	30,000	30,000	0	
37	支払負担金	28,000	14,000	14,000	
38	(税の広報事業)	2,051,000	3,304,500	△ 1,253,500	
39	新聞掲載費	22,000	22,000	0	
40	消耗品費	0	470,000	△ 470,000	下敷カレンダーなし
41	印刷製本費	450,000	400,000	50,000	
42	支払負担金	9,000	9,000	0	
43	委託費	1,570,000	2,403,500	△ 833,500	
44	(助成金運営事業)	600,000	690,000	△ 90,000	
45	会場費	180,000	230,000	△ 50,000	
46	会議費	110,000	150,000	△ 40,000	
47	旅費交通費	300,000	300,000	0	
48	印刷製本費	10,000	10,000	0	
49	(地域社会経営支援研修事業)	1,630,000	1,660,000	△ 30,000	
50	会場費	540,000	400,000	140,000	

(単位：円)

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
51	資料費	60,000	120,000	△ 60,000	
52	印刷製本費	40,000	50,000	△ 10,000	
53	諸謝金	660,000	760,000	△ 100,000	
54	委託費	330,000	330,000	0	
55	(社会貢献活動事業)	100,000	100,000	0	
56	消耗品費	100,000	100,000	0	
57	(会員の福利厚生の推進に関する事業)	400,000	400,000	0	
58	福利厚生事業費	400,000	400,000	0	
59	(土地・会館の賃貸に関する事業)	1,444,257	1,419,857	24,400	
60	減価償却費	625,645	625,645	0	
61	租税公課	818,612	794,212	24,400	固定資産税、消費税
62	(組織基盤強化のための助成事業)	13,910,000	13,910,000	0	
63	全法連支払補助金	1,560,000	1,560,000	0	
64	県法連支払補助金	12,350,000	12,350,000	0	
65	(組織基盤強化のための支援事業)	10,000	20,000	△ 10,000	
66	委員会費	10,000	20,000	△ 10,000	
67	(会員交流事業)	3,994,700	3,750,000	244,700	
68	会員交流費	3,960,000	3,750,000	210,000	
69	租税公課	34,700	0	34,700	消費税
70	(管理費のうち事業費配賦額)	10,454,393	10,205,820	248,573	
71	役員報酬	2,168,790	2,206,140	△ 37,350	
72	給料手当	2,003,300	1,949,200	54,100	
73	退職給付費用	203,488	205,575	△ 2,087	
74	福利厚生費	670,670	691,080	△ 20,410	
75	旅費交通費	2,090,400	2,037,800	52,600	
76	通信運搬費	165,490	177,200	△ 11,710	
77	減価償却費	344,316	344,316	0	
78	消耗品費	330,980	398,700	△ 67,720	
79	修繕費	26,130	44,300	△ 18,170	
80	燃料費	26,130	26,580	△ 450	
81	光熱水料費	348,400	380,980	△ 32,580	
82	保険料	71,596	72,838	△ 1,242	
83	租税公課	179,087	179,087	0	
84	リース料	357,110	363,260	△ 6,150	
85	事務所管理費	749,060	779,680	△ 30,620	
86	支払手数料	647,153	283,520	363,633	
87	委託費	54,873	47,844	7,029	
88	雑費	17,420	17,720	△ 300	
89	管理費	3,278,808	3,223,791	55,017	
90	役員報酬	321,210	283,860	37,350	
91	給料手当	296,700	250,800	45,900	
92	退職給付費用	30,137	26,450	3,687	
93	福利厚生費	99,330	88,920	10,410	
94	旅費交通費	309,600	262,200	47,400	
95	通信運搬費	24,510	22,800	1,710	
96	減価償却費	46,952	46,952	0	
97	消耗品費	49,020	51,300	△ 2,280	
98	修繕費	3,870	5,700	△ 1,830	
99	燃料費	3,870	3,420	450	
100	光熱水料費	51,600	49,020	2,580	
101	保険料	10,604	9,372	1,232	
102	租税公課	24,421	24,421	0	固定資産税
103	リース料	52,890	46,740	6,150	
104	事務所管理費	110,940	100,320	10,620	
105	支払手数料	95,847	36,480	59,367	

(単位：円)

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
106	会議費	1,320,000	1,320,000	0	
107	総会費	750,000	800,000	△ 50,000	
108	役員会費	400,000	200,000	200,000	
109	委員会費	20,000	20,000	0	
110	その他会議費	150,000	300,000	△ 150,000	
111	諸会費	136,600	136,600	0	
112	渉外慶弔費	80,000	100,000	△ 20,000	
113	表彰費	200,000	350,000	△ 150,000	
114	委託費	8,127	6,156	1,971	
115	雑費	2,580	2,280	300	
116	経常費用計(B)	38,576,158	39,572,968	△ 996,810	
117	当期経常増減額(A - B)	6,892	△ 1,110,522	1,117,414	
118					
119	2. 経常外増減の部				
120	(1) 経常外収益				
121	固定資産売却益				
122	固定資産受贈益				
123	経常外収益計	0	0	0	
124	(2) 経常外費用				
125	固定資産売却損				
126	固定資産除却損				
127	災害損失				
128	経常外費用計	0	0	0	
129	当期経常外増減額	0	0	0	
130	税引前当期一般正味財産増減額	6,892	△ 1,110,522	1,117,414	
131	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
132	当期一般正味財産増減額	6,892	△ 1,110,522	1,117,414	
133	一般正味財産期首残高	96,453,267	97,563,789	△ 1,110,522	
134	一般正味財産期末残高	96,460,159	96,453,267	6,892	
135	II 指定正味財産増減の部				
136	受取補助金等	9,800,000	9,800,000	0	
137	受取全法連助成金	9,800,000	9,800,000	0	
138	一般正味財産への振替額	△ 9,800,000	△ 9,800,000	0	
139	一般正味財産への振替額	△ 9,800,000	△ 9,800,000	0	
140	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
141	指定正味財産期首残高	0	0	0	
142	指定正味財産期末残高	0	0	0	
143	III 正味財産期末残高	96,460,159	96,453,267	6,892	

収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科	目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 控	合 計	
		継続事業1 (税の啓発)	継続事業2 (地域貢献)	継続事業3 (助成金運営事業)	共 通	小 計	収1 (賃貸事業)	他1 (会員支援)	共 通				小 計
I	一般正味財産増減の部												
1.	経常増減の部												
(1)	経常収益												
	基本財産運用益									340			340
	基本財産受取利息									340			340
	特定資産運用益									10			10
	特定資産受取利息									10			10
	受取会費									2,132,700			2,132,700
	受取一般会費									2,132,700			2,132,700
	事業収益		165,000	1,000,000						2,772,000	2,185,000		4,957,000
	助成金運営事業収益		165,000	1,000,000									1,000,000
	研修事業収益												165,000
	会員親睦事業収益										2,185,000		2,185,000
	土地・会館賃貸収益										2,772,000		2,772,000
	受取補助金等	600,000									18,635,200		18,635,200
	受取全法連助成金振替額(A)												9,800,000
	受取全法連助成金(B)										16,700,000		16,700,000
	受取全法連(県連)助成金(B)										1,935,200		1,935,200
	受取全法連広報費補助金	600,000											600,000
	雑収益												200,200
	受取利息										200		200
	雑収益										200,000		200,000
	経常収益計	600,000	165,000	1,000,000	9,800,000	11,565,000	2,772,000	20,820,200	23,592,200	3,425,850			38,583,050

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 控 除	合 計	
	継続事業1 (税の啓発)	継続事業2 (地域貢献)	継続事業3 (助成金運営事業)	共 通	小 計	収1 (貸事業)	他1 (会員支援)	共 通				小 計
(2) 経常費用												
事業費	6,644,962	3,272,209	2,719,235		12,636,406	1,856,697	20,804,247		22,660,944			35,297,350
調査研究費	10,000				10,000							10,000
会場費	200,000	540,000	180,000		920,000							920,000
資料費	50,000	60,000			110,000							110,000
諸謝金		660,000			660,000							660,000
新聞掲載費	22,000				22,000							22,000
委員会費	40,000				40,000		10,000		10,000			50,000
助成金運営事業費			110,000		110,000							110,000
福利厚生事業費							400,000		400,000			400,000
組織基盤助成事業費							13,910,000		13,910,000			13,910,000
会員交流費							3,960,000		3,960,000			3,960,000
役員報酬	804,270	321,210	440,730		1,566,210	79,680	522,900		602,580			2,168,790
給料手当	742,900	296,700	407,100		1,446,700	73,600	483,000		556,600			2,003,300
退職給付費用	75,461	30,138	41,352		146,951	7,476	49,061		56,537			203,488
福利厚生費	248,710	99,330	136,290		484,330	24,640	161,700		186,340			670,670
旅費交通費	775,200	309,600	724,800		1,809,600	76,800	504,000		580,800			2,390,400
通信運搬費	66,370	24,510	33,630		124,510	6,080	39,900		45,980			170,490
減価償却費	136,944	46,952	66,516		250,412	656,946	62,603		719,549			969,961
消耗品費	132,740	149,020	67,260		349,020	12,160	79,800		91,960			440,980
修繕費	9,690	3,870	5,310		18,870	960	6,300		7,260			26,130
印刷製本費	480,000	40,000	10,000		530,000				0			530,000
燃料費	9,690	3,870	5,310		18,870	960	6,300		7,260			26,130
光熱水料費	129,200	51,600	70,800		251,600	12,800	84,000		96,800			348,400
保険料	26,551	10,604	14,549		51,704	2,630	17,262		19,892			71,596

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 控 除	合 計
	継続事業1 (税の啓発)	継続事業2 (地域貢献)	継続事業3 (助成金運事業)	共 通	小 計	収1 (賃貸事業)	他1 (会員支援)	共 通			
租税公課	71,228	24,421	34,596		130,245	834,893	67,261		902,154		1,032,399
支払負担金	37,000				37,000						37,000
リース料	132,430	52,890	72,570		257,890	13,120	86,100		99,220		357,110
事務所管理費	277,780	110,940	152,220		540,940	27,520	180,600		208,120		749,060
委託費	1,920,349	338,127	11,151		2,269,627	2,016	13,230				2,269,627
支払手数料	239,989	95,847	131,511		467,347	23,776	156,030		179,806		647,153
雑費	6,460	2,580	3,540		12,580	640	4,200		4,840		17,420
管理費											
役員報酬											3,278,808
給料手当											321,210
退職給付費用											296,700
福利厚生費											30,137
旅費交通費											99,330
通信運搬費											309,600
減価償却費											24,510
消耗品費											46,952
修繕費											49,020
燃料費											3,870
光熱水料費											3,870
保険料											51,600
租税公課											10,604
リース料											24,421
事務所管理費											52,890
支払手数料											110,940
会議費											95,847
諸会費											1,320,000
渉外慶弔費											136,600
											80,000

科 目	実施事業等会計						その他会計				法人会計	内部取引 控 除	合 計
	継続事業1 (税の啓発)	継続事業2 (地域貢献)	継続事業3 (助成金運営事業)	共 通	小 計	収1 (賃貸事業)	他1 (会員支援)	共 通	小 計				
表彰費											200,000		200,000
委託費											8,127		8,127
雑費											2,580		2,580
経常費用計	6,644,962	3,272,209	2,719,235	0	12,636,406	1,856,697	20,804,247	22,660,944	3,278,808				38,576,158
当期経常増減額	△6,044,962	△3,107,209	△1,719,235	9,800,000	△1,071,406	915,303	15,953	931,256	147,042				6,892
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
固定資産売却益													
固定資産受贈益													
経常外収益計													
(2) 経常外費用													
固定資産売却損													
固定資産除却損													
災害損失													
経常外費用計													
当期経常外増減額													
他会計振替額													
法人税、住民税及び事業税													
当期一般正味財産増減額	△6,044,962	△3,107,209	△1,719,235	9,800,000	△1,071,406	915,303	15,953	931,256	147,042				6,892
一般正味財産期首残高													96,453,267
一般正味財産期末残高													96,460,159
II. 指定正味財産増減額													0
III. 正味財産期末残高													96,460,159

決 議 事 項

- 第1号議案 令和5年度決算報告承認の件
- 第2号議案 役員選任（案）承認の件
- 第3号議案 その他

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I. 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	16,882,207	17,314,064	△ 431,857
4	現金	116,417	97,729	18,688
5	普通預金	16,765,790	17,216,335	△ 450,545
6	前払金	0	165,900	△ 165,900
7	【流動資産合計】	16,882,207	17,479,964	△ 597,757
8	2. 固定資産			
9	(1) 基本財産			
10	定期預金	20,000,000	20,000,000	0
11	【基本財産合計】	20,000,000	20,000,000	0
12	(2) 特定資産			
13	退職給付引当資産	1,049,344	801,719	247,625
14	【特定資産合計】	1,049,344	801,719	247,625
15	(3) その他固定資産			
16	建物	14,829,992	15,846,905	△ 1,016,913
17	建物附属設備	255,764	0	255,764
18	土地	44,801,244	44,801,244	0
19	電話加入権	145,600	145,600	0
20	【その他固定資産合計】	60,032,600	60,793,749	△ 761,149
21	【固定資産合計】	81,081,944	81,595,468	△ 513,524
22	【資産合計】	97,964,151	99,075,432	△ 1,111,281
23	II. 負債の部			
24	1. 流動負債			
25	未払金	150,111	0	150,111
26	預り金	121,429	0	121,429
27	預り金（局連）	190,000	0	190,000
28	【流動負債合計】	461,540	0	461,540
29	2. 固定負債			
30	退職給付引当金	1,049,344	801,719	247,625
31	【固定負債合計】	1,049,344	801,719	247,625
32	【負債合計】	1,510,884	801,719	709,165
33	III. 正味財産の部			
34	1. 基金			
35	基金	0	0	0
36	2. 指定正味財産			
37	【指定正味財産合計】	0	0	0
38	3. 一般正味財産			
39	(1) 代替基金	0	0	0
40	(2) その他一般正味財産	96,453,267	98,273,713	△ 1,820,446
41	【一般正味財産合計】	96,453,267	98,273,713	△ 1,820,446
42	(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
43	【正味財産合計】	96,453,267	98,273,713	△ 1,820,446
44	【負債及び正味財産合計】	97,964,151	99,075,432	△ 1,111,281

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	継続事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金			16,882,207		16,882,207
【流動資産合計】			16,882,207		16,882,207
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	20,000,000				20,000,000
【基本財産合計】	20,000,000				20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産			1,049,344		1,049,344
【特定資産合計】			1,049,344		1,049,344
(3) その他固定資産					
建物	3,649,286	10,486,236	694,470		14,829,992
建物附属設備	163,690	61,383	30,691		255,764
土地	1,314,508	42,923,376	563,360		44,801,244
電話加入権	93,184	34,944	17,472		145,600
【その他固定資産合計】	5,220,668	53,505,939	1,305,993		60,032,600
【固定資産合計】	25,220,668	53,505,939	2,355,337		81,081,944
【資産合計】	25,220,668	53,505,939	19,237,544		97,964,151
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金			150,111		150,111
預り金			121,429		121,429
預り金(局連)			190,000		190,000
【流動負債合計】			461,540		461,540
2. 固定負債					
退職給付引当金			1,049,344		1,049,344
【固定負債合計】			1,049,344		1,049,344
【負債合計】			1,510,884		1,510,884
III. 正味財産の部					
1. 基金					
基金	0	0	0		0
2. 指定正味財産					
【指定正味財産合計】	0	0	0		0
3. 一般正味財産					
(1) 代替基金					
(2) その他一般正味財産	25,220,668	53,505,939	17,726,660		96,453,267
【一般正味財産合計】	25,220,668	53,505,939	17,726,660		96,453,267
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)		(20,000,000)
【正味財産合計】	25,220,668	53,505,939	17,726,660		96,453,267
【負債及び正味財産合計】	25,220,668	53,505,939	19,237,544		97,964,151

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	401	339	62	
5	基本財産受取利息	401	339	62	
6	特定資産運用益	6	10	△ 4	
7	特定資産受取利息	6	10	△ 4	
8	受取会費	2,169,300	2,217,900	△ 48,600	
9	受取一般会費	2,169,300	2,217,900	△ 48,600	
10	事業収益	5,784,900	5,297,000	487,900	
11	研修事業収益	145,000	124,500	20,500	
12	土地・会館賃貸収益	2,604,000	2,520,000	84,000	
13	会員親睦事業収益	2,035,900	1,652,500	383,400	懇親会等会費収入
14	助成金運営事業収益	1,000,000	1,000,000	0	助成金運営事務委託費
15	受取補助金等	31,156,400	30,699,360	457,040	
16	受取全法連助成金振替額(A)	9,800,000	9,800,000	0	
17	受取全法連助成金(B)	17,881,800	18,023,200	△ 141,400	
18	受取全法連(県連)助成金(B)	2,374,600	2,276,160	98,440	助成金B追加等
19	受取全法連広報費補助金	600,000	600,000	0	税の啓発新聞掲載費
20	受取全法連補助金	500,000	0	500,000	福利厚生新規制度加入報奨金
21	雑収益	584,643	2,405,182	△ 1,820,539	
22	受取利息	238	218	20	
23	雑収益	584,405	2,404,964	△ 1,820,559	
24	経常収益計(A)	39,695,650	40,619,791	△ 924,141	
25	(2) 経常費用				
26	事業費	38,144,374	40,343,694	△ 2,199,320	
27	(税制改正提言事業)	39,000	115,335	△ 76,335	
28	調査研究費	10,400	9,445	955	
29	委員会費	28,600	105,890	△ 77,290	
30	(税に関する研修会事業)	513,700	892,175	△ 378,475	
31	会場費	183,700	530,825	△ 347,125	
32	資料費	0	31,350	△ 31,350	
33	委託費	330,000	330,000	0	
34	(租税教育事業)	46,080	57,490	△ 11,410	
35	通信運搬費	3,680	4,990	△ 1,310	
36	消耗品費	10,000	10,000	0	
37	印刷製本費	4,400	5,500	△ 1,100	
38	支払負担金	28,000	37,000	△ 9,000	
39	(税の広報事業)	3,389,850	2,981,090	408,760	
40	新聞掲載費	22,000	22,000	0	
41	消耗品費	489,500	0	489,500	
42	印刷製本費	452,650	494,890	△ 42,240	
43	支払負担金	9,000	9,000	0	
44	委託費	2,416,700	2,455,200	△ 38,500	
45	(助成金運営事業)	597,011	674,386	△ 77,375	
46	会場費	118,064	198,054	△ 79,990	
47	会議費	143,869	149,072	△ 5,203	
48	旅費交通費	327,700	321,760	5,940	
49	印刷製本費	7,378	5,500	1,878	

(単位：円)

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
50	(地域社会経営支援研修事業)	1,543,016	1,687,845	△ 144,829	
51	会場費	665,395	402,921	262,474	
52	資料費	69,300	77,550	△ 8,250	
53	通信運搬費	7,238	23,512	△ 16,274	
54	消耗品費	3,344	0	3,344	
55	印刷製本費	30,800	76,884	△ 46,084	
56	諸謝金	436,939	776,978	△ 340,039	
57	委託費	330,000	330,000	0	
58	(社会貢献活動事業)	85,250	31,570	53,680	
59	消耗品費	85,250	31,570	53,680	
60	(会員の福利厚生への推進に関する事業)	424,996	1,276,082	△ 851,086	
61	福利厚生事業費	424,996	1,276,082	△ 851,086	
62	(土地・会館の賃貸に関する事業)	1,419,857	1,419,857	0	
63	減価償却費	625,645	625,645	0	
64	租税公課	794,212	794,212	0	
65	(組織基盤強化のための助成事業)	13,910,000	13,910,000	0	
66	全法連支払補助金	1,560,000	1,560,000	0	
67	県法連支払補助金	12,350,000	12,350,000	0	
68	(組織基盤強化のための支援事業)	0	6,860	△ 6,860	
69	委員会費	0	6,860	△ 6,860	
70	(会員交流事業)	4,263,640	4,570,810	△ 307,170	
71	会員交流費	4,263,640	4,570,810	△ 307,170	
72	(管理費のうち事業費配賦額)	11,911,974	12,720,194	△ 808,220	
73	役員報酬	2,243,490	2,223,570	19,920	
74	給料手当	2,110,887	3,178,644	△ 1,067,757	
75	退職給付費用	223,111	251,983	△ 28,872	
76	福利厚生費	674,143	1,026,478	△ 352,335	
77	旅費交通費	2,046,144	2,747,502	△ 701,358	
78	通信運搬費	175,070	171,579	3,491	
79	減価償却費	349,143	344,316	4,827	
80	消耗什器備品費	0	198,659	△ 198,659	
81	消耗品費	321,693	393,395	△ 71,702	
82	修繕費	1,361,771	0	1,361,771	
83	燃料費	29,920	32,672	△ 2,752	
84	光熱水料費	380,499	420,741	△ 40,242	
85	保険料	74,004	73,414	590	
86	租税公課	179,349	179,087	262	
87	リース料	383,952	364,060	19,892	
88	事務所管理費	824,575	765,486	59,089	
89	委託費	48,531	0	48,531	
90	支払手数料	456,256	261,939	194,317	
91	雑費	29,436	86,669	△ 57,233	
92	管理費	3,371,722	3,652,570	△ 280,848	
93	役員報酬	246,510	266,430	△ 19,920	
94	給料手当	231,939	380,869	△ 148,930	
95	退職給付費用	24,514	30,192	△ 5,678	
96	福利厚生費	74,073	122,993	△ 48,920	
97	旅費交通費	224,826	329,208	△ 104,382	
98	通信運搬費	19,236	20,559	△ 1,323	
99	減価償却費	47,611	46,952	659	
100	消耗什器備品費	0	23,804	△ 23,804	
101	消耗品費	35,347	47,136	△ 11,789	
102	修繕費	149,629	0	149,629	
103	燃料費	3,287	3,915	△ 628	

(単位：円)

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
104	光熱水料費	41,809	50,414	△ 8,605	
105	保険料	8,131	8,796	△ 665	
106	租税公課	24,456	24,421	35	
107	リース料	42,188	43,622	△ 1,434	
108	事務所管理費	90,603	91,722	△ 1,119	
109	委託費	5,332	75,193	△ 69,861	
110	支払手数料	50,132	31,385	18,747	
111	会議費	1,584,307	1,685,351	△ 101,044	
112	総会費	811,450	769,500	41,950	
113	役員会費	509,209	516,483	△ 7,274	
114	委員会費	20,000	16,200	3,800	
115	その他会議費	243,648	383,168	△ 139,520	
116	諸会費	136,600	136,600	0	全法連
117	渉外慶弔費	60,000	76,929	△ 16,929	
118	表彰費	267,957	145,695	122,262	
119	雑費	3,235	10,384	△ 7,149	
120	経常費用計(B)	41,516,096	43,996,264	△ 2,480,168	
121	当期経常増減額(A-B)	△ 1,820,446	△ 3,376,473	1,556,027	
122					
123	2. 経常外増減の部				
124	(1) 経常外収益				
125	固定資産売却益				
126	固定資産受贈益				
127	経常外収益計	0	0	0	
128	(2) 経常外費用				
129	固定資産売却損				
130	固定資産除却損				
131	災害損失				
132	経常外費用計	0	0	0	
133	当期経常外増減額	0	0	0	
134	税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,820,446	△ 3,376,473	1,556,027	
135	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
136	当期一般正味財産増減額	△ 1,820,446	△ 3,376,473	1,556,027	
137	一般正味財産期首残高	98,273,713	101,650,186	△ 3,376,473	
138	一般正味財産期末残高	96,453,267	98,273,713	△ 1,820,446	
139	II. 指定正味財産増減の部				
140	受取補助金等	9,800,000	9,800,000	0	
141	受取全法連助成金	9,800,000	9,800,000	0	
142	一般正味財産への振替額	△ 9,800,000	△ 9,800,000	0	
143	一般正味財産への振替額	△ 9,800,000	△ 9,800,000	0	
144	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
145	指定正味財産期首残高	0	0	0	
146	指定正味財産期末残高	0	0	0	
147	III. 正味財産期末残高	96,453,267	98,273,713	△ 1,820,446	

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 控 除	合 計	
	継続事業1 (税の啓発)	継続事業2 (地域貢献)	継続事業3 (助成金運営事業)	共 通	小 計	収1 (賃貸事業)	他1 (会員支援)	共 通				小 計
I. 一般正味財産増減の部												
I. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益									401			401
基本財産受取利息									401			401
特定資産運用益									6			6
特定資産受取利息									6			6
受取会費									2,169,300			2,169,300
受取一般会費									2,169,300			2,169,300
事業収益		145,000	1,000,000		1,145,000	2,604,000	2,035,900		4,639,900			5,784,900
助成金運営事業収益			1,000,000		1,000,000							1,000,000
研修事業収益		145,000			145,000							145,000
会員親睦事業収益							2,035,900		2,035,900			2,035,900
土地・会館賃貸収益						2,604,000			2,604,000			2,604,000
受取補助金等	600,000			9,800,000	10,400,000		19,867,600		19,867,600	888,800		31,156,400
受取全法連助成金振替額(A)				9,800,000	9,800,000							9,800,000
受取全法連助成金(B)							17,881,800		17,881,800			17,881,800
受取全法連(県連)助成金(B)							1,985,800		1,985,800	388,800		2,374,600
受取全法連広報費補助金	600,000			600,000	600,000							600,000
受取全法連補助金										500,000		500,000
雑収益							4,405		4,405	580,238		584,643
受取利息										238		238
雑収益							4,405		4,405	580,000		584,405
経常収益計	600,000	145,000	1,000,000	9,800,000	11,545,000	2,604,000	21,907,905		24,511,905	3,638,745		39,695,650

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 控 除	合 計	
	継続事業1 (税の啓発)	継続事業2 (地域貢献)	継続事業3 (助成金運営事業)	共 通	小 計	収1 (貸貸事業)	他1 (会員支援)	共 通				小 計
(2) 経常費用												
事業費	8,292,332	3,481,765	3,541,817		15,315,914	1,998,540	20,829,920		22,828,460			38,144,374
調査研究費	10,400				10,400							10,400
会場費	183,700	665,395	118,064		967,159							967,159
資料費		69,300			69,300							69,300
諸謝金		436,939			436,939							436,939
新聞掲載費	22,000				22,000							22,000
委員会費	28,600				28,600							28,600
助成金運営事業費			143,869		143,869							143,869
福利厚生事業費							424,996		424,996			424,996
組織基盤助成事業費							13,910,000		13,910,000			13,910,000
会員交流費							4,263,640		4,263,640			4,263,640
役員報酬	806,760	351,090	560,250		1,718,100	104,580	420,810		525,390			2,243,490
給料手当	759,076	330,338	527,136		1,616,550	98,399	395,938		494,337			2,110,887
退職給付費用	80,231	34,915	55,716		170,862	10,400	41,849		52,249			223,111
福利厚生費	242,422	105,498	168,349		516,269	31,425	126,449		157,874			674,143
旅費交通費	735,794	320,207	838,668		1,894,669	95,381	383,794		479,175			2,373,844
通信運搬費	66,635	34,635	43,719		144,989	8,161	32,838		40,999			185,988
減価償却費	138,864	47,610	67,448		253,922	657,385	63,481		720,866			974,788
消耗品費	615,181	138,937	80,334		834,452	14,995	60,340		75,335			909,787
修繕費	489,694	213,107	340,065		1,042,866	63,479	255,426		318,905			1,361,771
印刷製本費	457,050	30,800	7,378		495,228							495,228
燃料費	10,759	4,682	7,472		22,913	1,395	5,612		7,007			29,920
光熱水料費	136,828	59,545	95,019		291,392	17,737	71,370		89,107			380,499
保険料	26,612	11,581	18,480		56,673	3,450	13,881		17,331			74,004
租税公課	71,332	24,457	34,647		130,436	810,516	32,609		843,125			973,561
支払負担金	37,000				37,000							37,000
リース料	138,069	60,086	95,881		294,036	17,898	72,018		89,916			383,952

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 控 除	合 計
	継続事業1 (税の啓発)	継続事業2 (地域貢献)	継続事業3 (助成金運営事業)	共 通	小 計	収1 (貸貸事業)	他1 (会員支援)	共 通			
事務所管理費	296,518	129,040	205,915		631,473	38,437	154,665		193,102		824,575
委託費	2,764,152	337,595	12,119		3,113,866	2,262	9,103		11,365		3,125,231
支払手数料	164,070	71,401	113,937		349,408	21,268	85,580		106,848		456,256
雑費	10,585	4,607	7,351		22,543	1,372	5,521		6,893		29,436
管理費										3,371,722	3,371,722
役員報酬										246,510	246,510
給料手当										231,939	231,939
退職給付費用										24,514	24,514
福利厚生費										74,073	74,073
旅費交通費										224,826	224,826
通信運搬費										19,236	19,236
減価償却費										47,611	47,611
消耗品費										35,347	35,347
修繕費										149,629	149,629
燃料費										3,287	3,287
光熱水料費										41,809	41,809
保険料										8,131	8,131
租税公課										24,456	24,456
リース料										42,188	42,188
事務所管理費										90,603	90,603
支払手数料										50,132	50,132
会議費										1,584,307	1,584,307
諸会費										136,600	136,600
渉外慶弔費										60,000	60,000
表彰費										267,957	267,957
委託費										5,332	5,332
雑費										3,235	3,235
経常費用計	8,292,332	3,481,765	3,541,817	0	15,315,914	1,998,540	20,829,920		22,828,460		41,516,096

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 控 除	合 計
	継続事業1 (税の啓発)	継続事業2 (地域貢献)	継続事業3 (助成金運営事業)	共 通	小 計	収 入 (賃貸事業)	他 1 (会員支援)	共 通			
当期経常増減額	△7,692,332	△3,336,765	△2,541,817	9,800,000	△3,770,914	605,460	1,077,985		1,683,445	267,023	△1,820,446
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
固定資産売却利益											
固定資産受贈益											
経常外収益計											
(2) 経常外費用											
固定資産売却損											
固定資産除却損											
災害損失											
経常外費用計											
当期経常外増減額											
他会計振替額											
法人税、住民税及び事業税											
当期一般正味財産増減額	△7,692,332	△3,336,765	△2,541,817	9,800,000	△3,770,914	605,460	1,077,985		1,683,445	267,023	△1,820,446
一般正味財産期首残高											98,273,713
一般正味財産期末残高											96,453,267
Ⅱ. 指定正味財産増減額											0
Ⅲ. 正味財産期末残高											96,453,267

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	801,719	247,625	0	1,049,344
小 計	801,719	247,625	0	1,049,344
合 計	20,801,719	247,625	0	21,049,344

3. 基本財産及び特定資産の財源等と内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	－	(20,000,000)	－
小 計	20,000,000	－	(20,000,000)	－
特定資産				
退職給付引当資産	1,049,344	－	－	(1,049,344)
小 計	1,049,344	－	－	(1,049,344)
合 計	21,049,344	－	(20,000,000)	(1,049,344)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	801,719	247,625	0	0	1,049,344

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物	25,422,835	10,592,843	14,829,992
建物附属設備	261,250	5,486	255,764
土地	44,801,244	0	44,801,244
電話加入権	145,600	0	145,600
合 計	70,630,929	10,598,329	60,032,600

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
助成金運営事業収益	公益財団法人 全国法人会総連合	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
受取全法連広報費補助金	〃	0	600,000	600,000	0	〃
受取全法連補助金	〃	0	500,000	500,000	0	〃
助成金						
受取全法連助成金	〃	0	17,881,800	17,881,800	0	〃
受取全法連(県連)助成金	〃	0	1,985,800	1,985,800	0	〃
受取全法連(県連)助成金	〃	0	388,800	388,800	0	〃
受取全法連助成金	〃	0	9,800,000	9,800,000	0	指定正味財産
合 計		0	32,156,400	32,156,400	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	9,800,000
合 計	9,800,000

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
【流動資産】	現金	手元保管	運転資金として	116,417	
	預金	普通預金	運転資金として	16,765,790	
		第四北越銀行本店		16,564,481	
		大光銀行新潟支店		11,309	
		第四北越銀行本店(預り金)	局連青連協関係	190,000	
流動資産合計				16,882,207	
【固定資産】	基本財産	定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	20,000,000
			大光銀行新潟支店		20,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	1,049,344
			第四北越銀行本店		1,049,344
	その他の固定資産	建物	303.8㎡	一部を公益目的保有財産としており、事業全般に使用している。	14,829,992
			新潟市中央区西堀通 3番町258番地24 にいがた法人会館		
		建物附属設備	正面入口自動ドア装置	〃	255,764
		土地	368.341㎡	〃	44,801,244
		新潟市中央区西堀通 3番町258番地24 事務局	223-1243、225-5699 (FAX)	145,600	
	電話加入権	事務局	223-1243、225-5699 (FAX) 事業全般に使用している。	145,600	
固定資産合計				81,081,944	
資産合計				97,964,151	
【流動負債】	未払金		通信費他、期中未払金	150,111	
	預り金		源泉所得税、女性フォーラム参加費	121,429	
	預り金 (局連)		局連青連協会議費用	190,000	
流動負債合計				461,540	
【固定負債】	退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの	1,049,344	
固定負債合計				1,049,344	
負債合計				1,510,884	
正味財産				96,453,267	

公益目的支出計画実施報告書

[令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の概要]

1. 公益目的財産額	95,921,791円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 [(1)+(2)-(3)]	37,094,976円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	33,324,062円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	15,315,914円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	11,545,000円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	58,826,815円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>当初計画時と比べ、物価高により事業費・管理費が増加したこと、また建物修繕費用が発生したことにより、当該事業年度の公益目的支出の額は計画より増加しました。</p> <p>支出増加は一過性のものもあり、計画完了までの期間を勘案し、今後その差異を縮小するものと思料いたします。</p>	

[公益目的支出計画の実施の状況]

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	① 計画上の完了見込み	令和35年 3月31日
	② ①より早まる見込みの場合	令和 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画
公益目的財産額	95,921,791円	95,921,791円	95,921,791円	95,921,791円	95,921,791円
公益目的収支差額	30,525,442円	33,324,062円	32,708,174円	37,094,976円	34,890,906円
公益目的支出の額	13,647,732円	15,507,177円	13,647,732円	15,315,914円	13,647,732円
実施事業収入の額	11,465,000円	11,524,500円	11,465,000円	11,545,000円	11,465,000円
公益目的財産残額	65,396,349円	62,597,729円	63,213,617円	58,826,815円	61,030,885円

令和6年5月9日

一般社団法人 新潟県法人会連合会
会 長 坂井 克敏 殿

監 事 横山 正憲 ⑩

監 査 報 告 書

監事として私は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

〔第2号議案〕 役員選任（案）承認の件

令和6年度第2回理事会をもって代表理事 坂井 克敏氏が一身上の都合により辞任したい旨の申し出があったこと、また、令和5年度役員改選期に新発田法人会からの理事候補者が就任辞退したこと、及び、令和5年11月30日付で監事皆川義雄氏が一身上の都合により辞任したことから、下記の通り後任の理事並びに監事の選任をお願いするものです。

記

1. 新任理事候補

役職名	氏 名	現 職 (2024. 5. 22現在)
理 事	並木 富士雄 氏	株式会社第四北越フィナンシャルグループ 代表取締役会長
理 事	松永 温 氏	松永商材株式会社 代表取締役社長 公益社団法人新発田法人会 副会長

2. 新任監事候補

役職名	氏 名	現 職 (2024. 5. 22現在)
監 事	金井 利郎 氏	金井度量衡株式会社 代表取締役 公益社団法人新潟法人会 副会長

以 上

令和6年度 全法連功労者表彰受彰者名

(敬称略)

《表彰状》

(県連関係)

該当者なし

(単体会関係)

【新津法人会】 (1名)

瀧澤 修 (理事)

【新発田法人会】 (1名)

富岡 フジ子 (理事)

【燕西蒲法人会】 (1名)

吉川 洋志 (理事)

【三条法人会】 (2名)

刈屋 哲 (副会長)

土田 正樹 (監事)

【長岡法人会】 (2名)

大井 尚敏 (会長)

田村 和仁 (副会長)

【小千谷法人会】 (1名)

西巻 一男 (副会長)

【柏崎法人会】 (1名)

田中 良宏 (理事)

【高田法人会】 (2名)

山岸 孝博 (常任理事)

熊木 寛 (理事)

【糸魚川法人会】 (1名)

高瀬 昌洋 (理事)

【村上法人会】 (1名)

伴田 宏 (理事)

【佐渡法人会】 (1名)

長尾 久 (理事)

計 14名

合計 14名

令和6年度 県連功労者表彰受彰者名

(敬称略)

《表彰状》

(県連関係)

該当者なし

(単位会関係)

【新潟法人会】 (2名)

後藤 透 (理事)

佐藤 信久 (理事)

【新津法人会】 (1名)

齋藤 嘉昭 (理事)

【燕西蒲法人会】 (2名)

小田 利彦 (理事)

中野 忠浩 (理事)

【三条法人会】 (2名)

長澤 敬一 (副会長)

星野 和孝 (監事)

【長岡法人会】 (3名)

高橋 伸行 (常任理事)

戸川 則夫 (理事)

長谷川 隆 (理事)

【小千谷法人会】 (1名)

桑原 雄一郎 (常任理事)

【十日町法人会】 (1名)

吉澤 武彦 (理事)

【柏崎法人会】 (2名)

小林 英介 (理事)

永井 義行 (理事)

【高田法人会】 (2名)

牛木 善彦 (理事)

白石 雅孝 (監事)

【糸魚川法人会】 (1名)

笠原 雄一 (理事)

【村上法人会】 (1名)

本間 敦 (理事)

【佐渡法人会】 (1名)

川上 巧 (理事)

計 19名

《感謝状》

(県連関係)

該当なし

(単位会関係)

【糸魚川法人会】 (1名)

小池 健一

計 1名

(事務局関係)

金子 裕彦 (糸魚川法人会)

計 1名

合計 21名

令和6年度 e-Tax推進表彰単位会

新 発 田 法 人 会
十 日 町 法 人 会
柏 魚 崎 法 人 会
糸 川 法 人 会
村 上 法 人 会
佐 渡 法 人 会

6 単位会

令和6年度 大型保障制度推進表彰単位会

銅賞 長 岡 法 人 会
小 千 谷 法 人 会
柏 崎 法 人 会
村 上 法 人 会

4 単位会

令和6年度 財政健全化のための健康経営プロジェクト表彰単位会

銀賞 新 湯 法 人 会
高 田 法 人 会
糸 魚 川 法 人 会

3 単位会

銅賞 燕 西 蒲 法 人 会
三 小 千 条 谷 法 人 会

3 単位会